

平成 26 年 度

直方市水道事業会計決算審査意見書

直方市監査委員

直 監 第 11 号
平成 27 年 7 月 10 日

直方市長 壬 生 隆 明 様

直方市監査委員 青 柳 剛 機
直方市監査委員 田 代 文 也

平成 26 年度 直方市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 26 年度
直方市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり
意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	事業概要	2
	（1）業務実績	2
	（2）水道施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
	（1）収益的収入及び支出	3
	（2）資本的収入及び支出	4
3	経営成績(損益計算書)について	5
	（1）経営収支	6
	（2）営業収支	6
	（3）営業外収益と営業外費用	6
	（4）特別利益と特別損失	6
	（5）販売単価・給水原価	7
4	財政状況(貸借対照表)について	8
	（1）資 産	8
	（2）負 債	8
	（3）資 本	9
5	経営分析について	10
第 5	む す び	10
	審 査 資 料	12

平成 26 年度 直方市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 平成 26 年度直方市水道事業会計決算

第 2 審査の期間 平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算付属書類はいずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、平成 26 年度水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 事業概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務実績

給水人口の状況については、当年度末では **57,332** 人であり、前年度と比較すると **303** 人減少している。

また、配水戸数は、**25,943** 戸で世帯分離等により **129** 戸増加している。

総人口に対する水道の普及率は、前年度と同じ **99.20%** となっている。

給水量の状況については、本年度の年間総配水量は **6,454,755 m³** で、前年度より **189,244 m³** 減少している。

また、水道料金収入の基となる有収水量は **5,466,991 m³** で、前年度より **129,047 m³** 減少している。この減少の主な要因は、人口の減少や市民の節水に対する意識向上等により、家庭等で使用水量が減少したためと思われる。

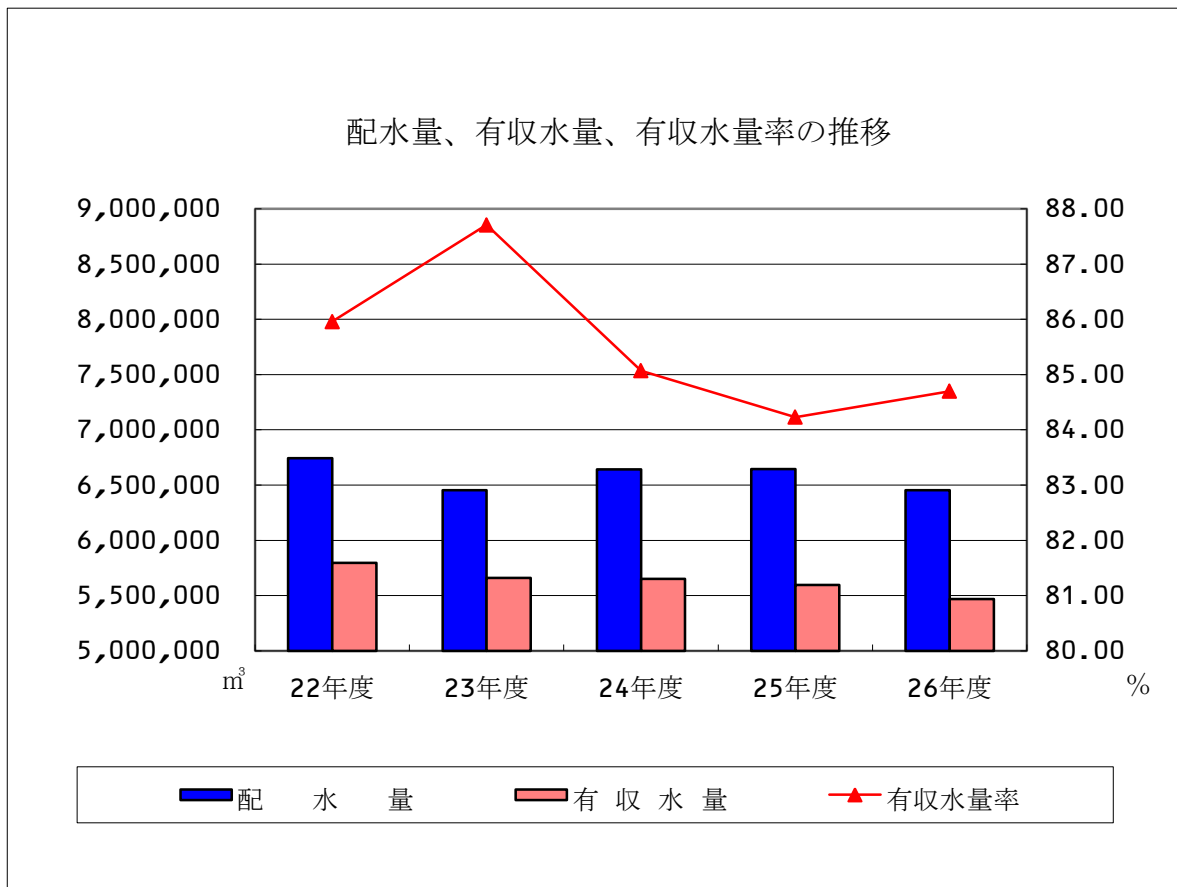
なお、配水量に対する有収水量率は **84.70%** で、前年度より **0.47** ポイント上昇している。

一方、事業としては、公共下水道事業関連や有収水量率向上等のために配水管布設・配水管布設替工事等の新設改良事業が実施されている。

配水量・有収水量・有収水量率

(単位：m³・%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
配水量	6,742,365	6,453,412	6,642,927	6,643,999	6,454,755
有収水量	5,795,590	5,660,332	5,651,273	5,596,038	5,466,991
有収水量率	85.96	87.71	85.07	84.23	84.70



(2) 水道施設の利用状況

水道施設の施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、通常健全な運営を行うためには70%以上は必要とされているが、本年度は50.38%で、前年度より1.48ポイント低下している。

最大稼働率及び負荷率は、水の需要量の季節的変動による施設の利用率を示す指標である。

本年度の最大稼働率は58.48%で、前年度より4.58ポイント低下し、負荷率については86.15%で、前年度より3.91ポイント上昇している。

2 予算の執行状況(審査資料第3表・第4表・第5表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (水道事業収益)	1,748,446,000	1,495,123,648	85.51	うち仮受消費税及び地方消費税 96,761,748
支 出 (水道事業費)	1,762,251,000	1,461,730,806	82.95	うち仮払消費税及び地方消費税 40,466,489 うち前年度からの繰越額 70,954,000

収益的収入及び支出の決算額については、収入14億9,512万3,648円、支出14億6,173万806円で、差引き3,339万2,842円の黒字となっている。

また、2億261万6,000円が地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は85.51%(前年度95.11%)であり、決算額は前年度より4,720万8,495円の減(減率3.06%)となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益であるが、その内訳として、給水収益12億8,966万5,520円(86.26%)、受託工事収益6,008万7,440円(4.02%)、水道加入金2,888万2,800円(1.93%)、工事負担金1,583万3,960円(1.06%)等となっている。

営業収益のうち水道加入金は前年度より115万2,300円増となっているが、受託工事収益7,651万2,610円、工事負担金5,080万3,040円、給水収益82万6,600円等の減により、前年度と比較して1億2,819万2,730円の減となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は82.95%(前年度91.75%)であり、決算額は前年度より4,875万7,848円の減(減率3.23%)となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用が主なものであるが、その内訳として、減価償却費5億2,535万3,960円(35.94%)、原水及び浄水費2億3,928万9,563円(16.37%)、配水及び給水費2億1,087万1,827円(14.43%)、支払利息1億4,360万9,507円(9.82%)、受託工事費1億200万8,634円(6.98%)、業務費9,902万7,752円(6.77%)、総係費8,592万9,101円(5.88%)、消費税2,946万9,300円(2.02%)、他会計負担

金 1,682 万 5,000 円 (1.15%) 等となっている。

前年度と比較しての増減は、減価償却費 3,358 万 7,525 円、原水及び浄水費 2,101 万 5,429 円、消費税 1,356 万 8,500 円、業務費 510 万 9,377 円が増となったが、配水及び給水費 4,929 万 5,977 円、受託工事費 3,205 万 8,213 円、他会計負担金 2,684 万 9,070 円、資産減耗費 786 万 6,741 円、総係費 333 万 3,947 円等が減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	備 考
収 入 (資本的収入)	696,992,000	361,441,000	51.86	
支 出 (資本的支出)	1,398,968,000	839,809,489	60.03	うち仮払消費税及び地方消費税 32,895,059 うち前年度からの繰越額 214,426,000

資本的収入及び支出の決算額については、収入 3 億 6,144 万 1,000 円、支出 8 億 3,980 万 9,489 円で、差引き 4 億 7,836 万 8,489 円の不足を生じており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,852 万 986 円及び、過年度分損益勘定留保資金 4 億 4,984 万 7,503 円で補てんされている。

また、2 億 5,990 万 5,000 円が地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 51.86% (前年度 64.79%) であり、決算額は前年度より 1 億 3,171 万 5,000 円の減 (減率 26.71%) となっている。

資本的収入の構成の主なものは、企業債、国庫補助金等であり、その内訳としては、新設改良事業等に伴う企業債 2 億 9,510 万円 (81.65%)、国庫補助金 5,645 万円 (15.62%)、他会計負担金 495 万 3,000 円 (1.37%)、一般会計からの工事負担金 260 万円 (0.72%)、他会計補助金 233 万 8,000 円 (0.65%) となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

[増 加 分]

- ・国庫補助金 18,950,000 円
- ・他会計補助金 127,000 円
- ・他会計負担金 108,000 円

[減 少 分]

- ・企業債 Δ150,900,000 円

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 60.03% (前年度 74.56%) であり、決算額は前年度より 1 億 5,492 万 6,685 円の減 (減率 15.57%) となっている。

資本的支出の構成の主なものは、新設改良事業費、企業債償還金、施設更新事業費であり、その内訳としては、新設改良事業費 4 億 2,329 万 2,624 円 (50.40%)、

企業債償還金 3 億 3,333 万 7,723 円 (39.69%)、施設更新事業費 8,317 万 9,142 円 (9.90%) となっている。

主な新設改良事業等は、打向配水池太陽光発電設備設置工事 1 億 153 万 9,440 円、北部幹線配水管布設替工事 7,932 万 4,920 円、県道田川・直方バイパス配水管布設替工事(明許繰越)4,050 万 9,720 円、力丸導水管布設替工事 3,110 万 2,600 円、上頓野 2 8 号線他 2 線配水管布設工事(明許繰越) 2,976 万 4,800 円、西第 3 汚水幹線及び殿町地内污水管渠・雨水函渠築造工事に伴う配水管布設替工事 2,891 万 7,800 円、感田地内污水管渠築造工事(2 工区)に伴う配水管布設替工事 2,654 万 2,080 円、筑豊本線新入・直方間 23K350m 付近水道管布設替工事 2,459 万 2,822 円、下境② 3 号線配水管布設工事 2,415 万 6,360 円等であるが、平成 26 年度工事においても、当初契約額に対して高い増額率で設計変更となっている状況が多々見受けられる。

前年度と比較して支出の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

[増加分]

・企業債償還金 16,669,958 円

[減少分]

・新設改良事業費 Δ102,601,110 円

・施設更新事業費 Δ68,995,533 円

3 経営成績(損益計算書)について(審査資料第 6 表・第 7 表参照)

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	26 年度	25 年度	対前年度比較	
			増減額	伸率
総収益	1,398,363,230	1,473,203,862	Δ 74,840,632	Δ 5.08
総費用	1,393,858,885	1,469,034,730	Δ 75,175,845	Δ 5.12
(経常損益)				
経常収益	1,398,363,230	1,473,203,862	Δ 74,840,632	Δ 5.08
営業収益	1,309,785,428	1,465,598,305	Δ 155,812,877	Δ 10.63
営業外収益	88,577,802	7,605,557	80,972,245	1,064.65
経常費用	1,393,073,165	1,467,830,009	Δ 74,756,844	Δ 5.09
営業費用	1,230,613,361	1,275,738,089	Δ 45,124,728	Δ 3.54
営業外費用	162,459,804	192,091,920	Δ 29,632,116	Δ 15.43
(特別損益)				
特別利益	0	0	0	0.00
特別損失	785,720	1,204,721	Δ 419,001	Δ 34.78
当年度純利益	4,504,345	4,169,132	335,213	8.04
当年度未処分利益剰余金	4,504,345	4,169,132	335,213	8.04

本年度の経常損益についてみると、経常収益 13 億 9,836 万 3,230 円に対し、経常費用 13 億 9,307 万 3,165 円で、差引き 529 万 65 円の経常利益となり、これに

特別利益と特別損失の差額 78 万 5,720 円を減じた 450 万 4,345 円が当年度純利益となっている。

なお、この当年度純利益 450 万 4,345 円は当年度未処分利益剰余金となり、企業債の償還充当金として減債積立金へ 22 万 6,000 円、長期的経営健全化のため利益積立金へ 427 万 8,345 円が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は 13 億 9,836 万 3,230 円で、前年度と比較し 7,484 万 632 円の減(減率 5.08%)となっている。総費用は 13 億 9,385 万 8,885 円で、前年度と比較して 7,517 万 5,845 円の減(減率 5.12%)となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は 13 億 978 万 5,428 円(総収益に対し 93.67%)で前年度と比較し 1 億 5,581 万 2,877 円の減(減率 10.63%)となっている。営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・長期前受金戻入	81,438,572 円	・受託工事収益	△74,455,191 円
		・工事負担金	△50,803,040 円
		・給水収益	△29,754,284 円

これに対し、営業費用は 12 億 3,061 万 3,361 円(総費用に対し 88.29%)で前年度と比較し、4,512 万 4,728 円の減(減率 3.54%)となっている。営業費用の増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・減価償却費	33,587,525 円	・配水及び給水費	△51,082,433 円
・原水及び浄水費	14,998,059 円	・受託工事費	△32,945,020 円
		・資産減耗費	△7,866,741 円
		・総係費	△3,553,425 円

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 8,857 万 7,802 円(総収益に対し 6.33%)で前年度と比較し 8,097 万 2,245 円の増(増率 1,064.65%)となっている。これは、新たに長期前受金戻入が 8,143 万 8,572 円計上されたためである。

これに対し、営業外費用は 1 億 6,245 万 9,804 円(総費用に対し 11.65%)で前年度と比較し 2,963 万 2,116 円の減(減率 15.43%)となっている。これは他会計負担金が 2,685 万 141 円、雑支出が 179 万 3,406 円、支払利息が 98 万 8,569 円減となったためである。

(4) 特別利益と特別損失

本年度の特別利益は前年同様 0 円(総収益に対し 0.00%)となっている。これに

対し、特別損失は78万5,720円(総費用に対し0.06%)で前年度と比較し41万9,001円の減(減率34.78%)となっている。

(5) 販売単価・給水原価

有収水量1 m³当りの販売単価及び給水原価は、次のとおりである。

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
販売単価 (円/m ³)	220.19	219.20	219.37	219.66	219.40
給水原価 (円/m ³)	227.05	230.82	230.01	239.41	237.42
利 益 (円/m ³)	△ 6.86	△ 11.62	△ 10.64	△ 19.75	△ 18.02

本年度の有収水量1 m³当りの販売単価は219.40円で前年度より0.26円減少している。給水原価は237.42円で前年度より1.99円減少している。今年度は、1 m³当り18.02円の損失となっている。

なお、有収水量1 m³当りの給水原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職 員 給 与 費	37.06	32.96	29.24	31.67	24.91
支 払 利 息	25.79	25.80	25.82	25.84	26.27
減 価 償 却 費	85.28	86.13	85.24	87.88	96.10
動 力 費・薬 品 費	11.53	11.77	12.32	13.78	13.22
委 託 料	20.32	26.06	24.23	26.32	27.02
そ の 他	47.07	48.10	53.16	53.92	49.90

前年度に比較すると、支払利息、減価償却費、委託料で増加しているが、職員給与費、動力費・薬品費、その他で減少しており、販売単価と給水原価に係る損失の格差は縮小している。

今後とも、経営の改善・合理化による経費節減を一層徹底することにより、給水原価の抑制に努められるよう望むものである。

なお、水道料金の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	1,289,665,520	1,275,863,900	0	13,801,620	98.93
過年度分	19,350,914	15,098,525	825,005	3,427,384	78.02
計	1,309,016,434	1,290,962,425	825,005	17,229,004	98.62

上表に示すとおり、全体の収納率は98.62%で前年度と比較し0.20ポイント上昇している。

今後とも口座振替等の推進を行い、更なる収納率の向上、収入未済額の早期回収に関係職員の一層の努力を望むものである。

4 財政状況(貸借対照表)について(審査資料第8表参照)

財務状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	伸率
資産合計	14,928,231,858	15,833,997,503	△ 905,765,645	△ 5.72
(資産)				
固定資産	12,878,981,972	13,764,006,927	△ 885,024,955	△ 6.43
流動資産	2,049,249,886	2,069,990,576	△ 20,740,690	△ 1.00
負債・資本合計	14,928,231,858	15,833,997,503	△ 905,765,645	△ 5.72
(負債)	11,390,052,370	477,590,779	10,912,461,591	2,284.90
固定負債	7,323,897,946	54,241,275	7,269,656,671	13,402.44
流動負債	710,533,455	423,349,504	287,183,951	67.84
繰延収益	3,355,620,969	-	3,355,620,969	-
(資本)	3,538,179,488	15,356,406,724	△ 11,818,227,236	△ 76.96
資本金	1,522,356,217	9,140,116,469	△ 7,617,760,252	△ 83.34
剰余金	2,015,823,271	6,216,290,255	△ 4,200,466,984	△ 67.57

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は149億2,823万1,858円となっている。

(1) 資産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は、149億2,823万1,858円で前年度と比較し9億576万5,645円の減(減率5.72%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は128億7,898万1,972円(総資産に対し86.27%)で前年度と比較し8億8,502万4,955円の減(減率6.43%)となっている。これは有形固定資産が8億8,345万8,208円、無形固定資産が156万6,747円の減となったためである。

有形固定資産の減は構築物や機械及び装置等の減価償却と、みなし償却の廃止による減価償却の増によるものであり、無形固定資産の減は主に、施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は20億4,924万9,886円(総資産に対し13.73%)で前年度と比較し2,074万690円の減(減率1.00%)となっている。これは、未収金5,193万7,006円、前払金3,106万8,180円等が増となったが、短期貸付金8,000万円、現金預金2,834万7円が減となったためである。

(2) 負債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は113億9,005万2,370円(総資産に対し76.30%)で前年度と比較し

109億1,246万1,591円の増(増率2,284.90%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は73億2,389万7,946円(総資産に対し49.06%)で前年度と比較し72億6,965万6,671円の増(増率13,402.44%)となっている。これは本年度より借入資本金(企業債)が資本から負債に計上されたことや退職給与引当金の増によるものである。

企業債については、本年度新たに借入れた企業債が2億9,510万円で、本年度中に償還した元金が3億3,333万7,723円となっており、差引額3,823万7,723円が減少している。

なお、企業債の本年度末未償還残高は75億7,952万2,529円となっている。

最近5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：円)

項目	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
平成22年度	260,849,968	149,488,040	410,338,008	65,000,000	7,406,091,691
平成23年度	260,896,899	146,015,106	406,912,005	352,300,000	7,497,494,792
平成24年度	278,766,775	145,919,201	424,685,976	269,700,000	7,488,428,017
平成25年度	316,667,765	144,598,076	461,265,841	446,000,000	7,617,760,252
平成26年度	333,337,723	143,609,507	476,947,230	295,100,000	7,579,522,529

イ 流動負債

流動負債は7億1,053万3,455円(総資産に対し4.76%)で前年度と比較し2億8,718万3,951円の増(増率67.84%)となっている。これは未払金8,135万8,216円等が減となったが、新たに次年度償還予定の企業債3億4,786万3,182円と引当金1,260万2,000円が計上されたこと等によるものである。

(3) 資本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は35億3,817万9,488円(総資産に対し23.70%)で前年度と比較し118億1,822万7,236円の減(減率76.96%)となっている。

ア 資本金

資本金は15億2,235万6,217円(総資産に対し10.20%)で前年度と比較し76億1,776万252円の減(減率83.34%)となっている。これは今年度より借入資本金(企業債)が資本から負債に計上されたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は20億1,582万3,271円(総資産に対し13.50%)で前年度と比較

し 42 億 46 万 6,984 円の減(減率 67.57%)となっている。これは利益剰余金が 9 億 9,544 万 6,232 円増となったが、資本剰余金 51 億 9,591 万 3,216 円が負債の長期前受金にて計上することとなり減となったためである。

資本剰余金減の主なものについては、国庫補助金 19 億 6,895 万 5,555 円、工事負担金 18 億 3,898 万 2,601 円、他会計補助金 7 億 163 万 9,667 円、受贈財産評価額 5 億 3,919 万 2,714 円、県補助金 1 億 4,714 万 2,679 円等で、利益剰余金増の主なものについては、未処分利益剰余金変動額 9 億 9,094 万 1,887 円、利益積立金 396 万 132 円等である。

5 経営分析について(審査資料第 2 表参照)

地方公営企業会計基準の見直しにより、本年度から貸借対照表では、従来償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については資本剰余金として資本計上されていたものを長期前受金として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を損益計算書の貸方の営業外収益に、長期前受金戻入として借方の減価償却費でそれぞれ計上することとなったため、経営分析表の構成比率及び財務比率すべてが昨年度との比較ができないものとなった。また、収益率でも、総資本利益率、自己資本利益率、営業収益対営業費用比率、営業外収益対営業外費用比率、企業債償還額対償還財源比率について昨年度との比較ができないものとなった。そのため今年度決算については、昨年度と比較できるものと指標において数値的に判断できるものについて経営分析の対象とした。

収益性、経済性に関する経営分析では「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く 100%を越えた部分は利益があったことを示すが、本年度は 103.44%(前年度 100.24%)となり、前年度に比べ 3.20 ポイント上昇している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、100%を超えた部分は利益があったことを示し、本年度は 110.45%であった。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく本年度は 13.12%(前年度 13.23%)となり、前年度に比べ 0.11 ポイント低下している。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は、資金繰りの状況を表すもので、200%以上が理想とされ支払余力があることを示している。本年度は 288.41%であった。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので、100%を超えた場合はなお支払能力があることを表すものである。本年度は 188.63%であった。

第 5 むすび

以上が平成 26 年度水道事業会計決算に関する審査の概要である。

本年度の業務実績は、有収水量率は 84.70%で前年度より 0.47 ポイント上昇している。有収水量(給水量)は 5,466,991 m³で、前年度より 129,047 m³減少している。このような中で、本年度の純利益は 450 万 4,345 円となり、黒字決算を堅持され

ていることは、関係者の努力の結果であり評価されるものである。

「経営分析」においては、収益率の指標では、総収益対総費用比率は前年と比較して **3.20** ポイント上昇し、職員人件費対総費用比率は前年と比較して **0.11** ポイント低下しており、改善がみられる。他では財務比率の内、流動比率と現金預金比率が会計基準の見直しにより、大幅に低下する結果となったが、指標の数値については上回っている。

営業収益の柱である水道料金収入については、給水人口の減少、住民の節水意識の向上、節水型家電、住宅機器の普及等により前年度より更に減少しており、今後も増加が見込めない状況である。こうした中、水道事業では、経営改善のため水道料金収納業務や浄水施設管理運転業務等を民間委託するなど経費削減に努められているが、水道事業の健全財政確立のため効率的な運営や有収水量率の更なる向上を目指し、収入の確保にむけ一層の努力をされることを望むものである。

次に、建設事業については、平成 **23** 年度から老朽管更新国庫補助事業に着手しており、下水道事業等に併せ配水管の布設替が進められているが、市内各地の配水管の耐震化も喫緊の課題となっている。

しかしながら、配水管の布設替等に伴う改良事業や企業債の償還等に多額の経費が見込まれ、更には事業量の増に伴い熟練技術者の確保と育成がますます重要となるなど、水道事業を取巻く経営は一層厳しい状況が続くものと予想される。

現在、企業債の額は、年間給水収益の **6** 倍以上あり、経営基盤の強化が求められる中、新設改良事業等に伴う工事では、前年に引続き設計変更額が大きく増額された工事が見受けられた。工事については、予測できないこともあると思われるが、極力当初設計の段階において十分な調査を行い安易な設計変更とならないよう強く要望するものである。

なお、今後の事業運営にあたっては、健全経営の維持を基本として、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、財務体質の改善に向けた取組みを更に強化すると共に、安全かつ良質な水の安定供給とより質の高い市民サービスの提供に努力されるよう要望する。

最後に平成 **23** 年 **5** 月 **2** 日公布された地方公営企業法の制度改正による、財務諸表の改正は平成 **26** 年度決算より実施され、これまで以上に経営実態が明確にされるようになった。本制度改正の趣旨に鑑み、条例の制定等も視野に入れ、今後も会計処理の適正化に努められるよう望むものである。

審 查 資 料 目 次

第 1 表	業 務 實 績 表	12
第 2 表	經 營 分 析 表	13
第 3 表	予 算 決 算 對 照 表	15
第 4 表	收 益 的 收 支 予 算 決 算 對 照 表	17
第 5 表	資 本 的 收 支 予 算 決 算 對 照 表	19
第 6 表	損 益 計 算 書	21
第 7 表	費 用 節 別 集 計 表	23
第 8 表	比 較 貸 借 對 照 表	25

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	本 年 度	前 年 度	対 前 年 度 比		備 考	
				増 減	伸率 (%)		
総 人 口	人	57,794	58,100	△ 306	△ 0.53	年度末住民登録人口	
計 画 給 水 人 口	人	70,400	70,400	0	0.00		
給 水 人 口	人	57,332	57,635	△ 303	△ 0.53	年度末現在	
普 及 率	%	99.20	99.20	0	0.00	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$	
配 水 戸 数	戸	25,943	25,814	129	0.50		
配 水 量	m ³	6,454,755	6,643,999	△ 189,244	△ 2.85	年間総量	
1 日 給 水 能 力	m ³	35,100	35,100	0	0.00	(配水能力)	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,684	18,203	△ 519	△ 2.85		
1 日 最 大 配 水 量	m ³	20,526	22,133	△ 1,607	△ 7.26		
有 収 水 量	m ³	5,466,991	5,596,038	△ 129,047	△ 2.31	給水量 年間総量	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	14,978	15,332	△ 354	△ 2.31		
有 収 水 量 率	%	84.70	84.23	0.47	0.56	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	
施 設 利 用 率	%	50.38	51.86	△ 1.48	△ 2.85	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最 大 稼 動 率	%	58.48	63.06	△ 4.58	△ 7.26	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
負 荷 率	%	86.15	82.24	3.91	4.75	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
職 員 数	人	31	30	1	3.33	損益勘定 23 資本勘定 8	
職 員 一 益 人 勘 当 り	給 水 人 口	人	2,493	2,506	△ 13	△ 0.52	給水人口/職員数
	給 水 量	m ³	237,695	243,306	△ 5,611	△ 2.31	給水量/職員数
	営 業 収 益	千円	56,947	63,722	△ 6,775	△ 10.63	営業収益/職員数
一 m ³ 当 り	給 水 原 価	円	237.42	239.41	△ 1.99	△ 0.83	経常費用-受託工事費/給水量
	販 売 単 価	円	219.40	219.66	△ 0.26	△ 0.12	給水収益/給水量

経 営 分 析 表

分 析 項 目		26年度	25年度	24年度	算 式	説 明
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	86.27%	86.93%	87.14%	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産 = 固定資産 - 引当金 + 流動資産 + 繰延勘定	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
	2 流動資産構成比率	13.73	13.07	12.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
	3 固定負債構成比率	63.29	48.45	47.97	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ 借入資本金 = 企業債	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
	4 流動負債構成比率	6.14	2.67	2.83	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 資本金 + 剰余金	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
	5 自己資本構成比率	30.57	48.87	49.20	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金	比率は高い方が安定性を示す。
収 益 率	6 総資本利益（損失）率	0.033	0.027	0.037	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 平均 = $\frac{1}{2}(\text{期首} + \text{期末})$	企業全体（総資本）の収益性を表わすもので高い程良い。
	7 自己資本利益（損失）率	0.08	0.05	0.07	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ 平均 = $\frac{1}{2}(\text{期首} + \text{期末})$	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
	8 総収益対総費用比率	103.44	100.24	100.42	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	9 営業収益対営業費用比率	110.45	116.37	121.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	10 営業外収益対営業外費用比率	54.52	3.96	3.22	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
	11 職員人件費対総費用比率	13.12	13.23	12.70	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
	12 企業債償還額対償還財源比率	62.91	63.85	57.19	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益（損失）}} \times 100$	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
財 務 比 率	13 流動資産対固定資産比率	15.91	15.04	14.75	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
	14 固 定 比 率	364.00	177.86	177.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。
	15 流 動 比 率	288.41	488.96	453.89	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
	16 現 金 預 金 比 率	188.63	323.28	303.30	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
	17 負 債 比 率	227.08	104.61	103.25	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 借入資本金 + 流動負債 + 固定負債	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

※ 分析表中、第8、第10の分析比率算出基礎としての総費用は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び特別損失を、総収益は、受託工事収益、材料売却収入、不用品売却収入及び特別利益を除いたものである。

予 算 決 算 対 照 表

科目別 区分	本 年 度							前 年 度						
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算			予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算		
					執行率	構成比率	前年度対比					執 行 率	構 成 比 率	
収益的収入	円	円	円	円	%	%	%	円	円		円	%	%	
1 水道事業収益	1,748,446,000	1,495,123,648		△ 253,322,352	85.51	100.00	96.94	1,621,683,000	1,542,332,143		△ 79,350,857	95.11	100.00	
(1) 営業収益	1,660,233,000	1,406,489,720		△ 253,743,280	84.72	94.07	91.65	1,614,711,000	1,534,682,450		△ 80,028,550	95.04	99.50	
(2) 営業外収益	88,213,000	88,633,928		420,928	100.48	5.93	1,158.66	6,972,000	7,649,693		677,693	109.72	0.50	
(3) 特別利益	0	0		0	0.00	0.00	0.00	0	0		0	0.00	0.00	
収益的支出														
1 水道事業費	1,762,251,000	1,461,730,806	202,616,000	97,904,194	82.95	100.00	96.77	1,646,230,000	1,510,488,654	70,954,000	64,787,346	91.75	100.00	
(1) 営業費用	1,567,034,000	1,271,001,994	202,616,000	93,416,006	81.11	86.95	97.39	1,427,289,000	1,305,050,751	70,954,000	51,284,249	91.44	86.40	
(2) 営業外費用	190,987,000	189,903,807	0	1,083,193	99.43	12.99	93.01	214,759,000	204,172,946	0	10,586,054	95.07	13.52	
(3) 特別損失	1,230,000	825,005	0	404,995	67.07	0.06	65.22	1,182,000	1,264,957	0	△ 82,957	107.02	0.08	
(4) 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00	0.00	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00	

科目別 区分	本 年 度							前 年 度						
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算			予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算		
					執行率	構成比率	前年度対比					執 行 率	構 成 比 率	
資本的収入	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円	%	%	
1 資本的収入	696,992,000	361,441,000		△ 335,551,000	51.86	100.00	73.29	761,157,000	493,156,000		△ 268,001,000	64.79	100.00	
(1) 企業債	616,600,000	295,100,000		△ 321,500,000	47.86	81.64	66.17	716,500,000	446,000,000		△ 270,500,000	62.25	90.44	
(2) 国庫補助金	70,500,000	56,450,000		△ 14,050,000	80.07	15.62	150.53	35,000,000	37,500,000		2,500,000	107.14	7.60	
(3) 工事負担金	2,600,000	2,600,000		0	100.00	0.72	100.00	2,600,000	2,600,000		0	100.00	0.53	
(4) 固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.00	0.00	0.00	1,000	0		△ 1,000	0.00	0.00	
(5) 他会計補助金	2,338,000	2,338,000		0	100.00	0.65	105.74	2,211,000	2,211,000		0	100.00	0.45	
(6) 他会計負担金	4,953,000	4,953,000		0	100.00	1.37	102.23	4,845,000	4,845,000		0	100.00	0.98	
(7) 交付金	0	0		0	0.00	0.00	0.00	0	0		0	0.00	0.00	
資本的支出														
1 資本的支出	1,398,968,000	839,809,489	259,905,000	299,253,511	60.03	100.00	84.43	1,334,061,000	994,736,174	214,426,000	124,898,826	74.56	100.00	
(1) 新設改良事業費	916,615,000	423,292,624	259,905,000	233,417,376	46.18	50.40	80.49	850,723,000	525,893,734	214,426,000	110,403,266	61.82	52.87	
(2) 施設更新事業費	139,522,000	83,179,142	0	56,342,858	59.62	9.91	54.66	156,388,000	152,174,675	0	4,213,325	97.31	15.30	
(3) 企業債償還金	339,831,000	333,337,723	0	6,493,277	98.09	39.69	105.26	323,950,000	316,667,765	0	7,282,235	97.75	31.83	
(4) 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00	0.00	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00	

収益的収支予算決算対照表

(収入)

(支出)

科目別	(収入)					決算額の予算額に対する比率 (B)/(A)	科目別	(支出)					
	区分	予 算 額 (A)	決算(調定)額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)			区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 営業収益	円	1,660,233,000	1,406,489,720	1,316,280,540	90,209,180	84.72	1 営業費用	円	1,567,034,000	1,271,001,994	202,616,000	93,416,006	81.11
(1) 給水収益		1,339,321,000	1,289,665,520	1,275,863,900	13,801,620	96.29	(1) 原水及び浄水費		244,347,000	239,289,563		5,057,437	97.93
ア給水料		1,315,758,000	1,265,648,199	1,252,103,565	13,544,634	96.19	(2) 配水及び給水費		290,910,000	210,871,827	40,776,000	39,262,173	72.49
イ水道メーター使用料		23,563,000	24,017,321	23,760,335	256,986	101.93	(3) 水道メーター費		9,020,000	6,966,530		2,053,470	77.23
(2) 受託工事収益		247,240,000	60,087,440	4,171,640	55,915,800	24.30	(4) 受託工事費		269,105,000	102,008,634	161,840,000	5,256,366	37.91
(3) 水道加入金		20,250,000	28,882,800	28,882,800	0	142.63	(5) 業務費		103,110,000	99,027,752		4,082,248	96.04
(4) 工事負担金		41,430,000	15,833,960	6,906,200	8,927,760	38.22	(6) 総係費		116,166,000	85,929,101		30,236,899	73.97
(5) 他会計負担金		11,564,000	11,564,000	0	11,564,000	100.00	(7) 減価償却費		530,219,000	525,353,960		4,865,040	99.08
(6) その他の営業収益		428,000	456,000	456,000	0	106.54	(8) 資産減耗費		4,155,000	1,554,627		2,600,373	37.42
							(9) その他の営業費用		2,000	0		2,000	0.00
2 営業外収益		88,213,000	88,633,928	87,596,285	1,037,643	100.48							
(1) 受取利息		1,405,000	1,071,656	1,071,656	0	76.27	2 営業外費用		190,987,000	189,903,807		1,083,193	99.43
(2) 賃貸料		550,000	610,687	348,700	261,987	111.03	(1) 支払利息		143,635,000	143,609,507		25,493	99.98
(3) 他会計補助金		133,000	1,477,000	1,477,000	0	1,110.53	(2) 他会計負担金		16,825,000	16,825,000		0	100.00
(4) 他会計負担金		4,540,000	3,260,357	3,260,357	0	71.81	(3) 消費税		30,525,000	29,469,300		1,055,700	96.54
(5) 営業外雑収益		462,000	775,656	0	775,656	167.89	(4) 雑支出		2,000	0		2,000	0.00
(6) 長期前受金戻入		81,123,000	81,438,572	81,438,572	0	100.39							
							3 特別損失		1,230,000	825,005		404,995	67.07
							(1) 過年度損益修正損		1,230,000	825,005		404,995	67.07
3 特別利益		0	0	0	0	0.00							
(1) 過年度損益修正益		0	0	0	0	0.00	4 予備費		3,000,000	0		3,000,000	0.00
(2) 固定資産売却益		0	0	0	0	0.00	(1) 予備費		3,000,000	0		3,000,000	0.00
合 計		1,748,446,000	1,495,123,648	1,403,876,825	91,246,823	85.51	合 計		1,762,251,000	1,461,730,806	202,616,000	97,904,194	82.95

資本的収支予算決算対照表

(収入)						(支出)							
科目別	区分	予算額 (A)	決算(調定)額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	決算額の予算額 に対する比率 (B)/(A)	科目別	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%			円	円	円	円	%
1	企業債	616,600,000	295,100,000	295,100,000	0	47.86	1 新設改良事業費		916,615,000	423,292,624	259,905,000	233,417,376	46.18
							(1) 施設改良事務費	58,758,000	55,036,741	0	3,721,259	93.67	
2	国庫補助金	70,500,000	56,450,000	0	56,450,000	80.07	(2) 原水及び浄水設備 新設改良費	244,302,000	190,395,847	51,679,000	2,227,153	77.93	
							(3) 配水設備新設改良費	60,628,000	13,443,320	35,408,000	11,776,680	22.17	
3	工事負担金	2,600,000	2,600,000	2,600,000	0	100.00	(4) 配水管整備工事費	532,993,000	155,874,240	172,818,000	204,300,760	29.25	
							(5) 固定資産購入費	19,934,000	8,542,476	0	11,391,524	42.85	
4	固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0.00	2 施設更新事業費	139,522,000	83,179,142	0	56,342,858	59.62	
							(1) 施設更新事務費	12,202,000	7,859,800	0	4,342,200	64.41	
5	他会計補助金	2,338,000	2,338,000	2,338,000	0	100.00	(2) 配水本管更新事業費	127,320,000	75,319,342	0	52,000,658	59.16	
6	他会計負担金	4,953,000	4,953,000	4,953,000	0	100.00	3 企業債償還金	339,831,000	333,337,723	0	6,493,277	98.09	
7	交付金	0	0	0	0	0.00	(1) 企業債償還金	339,831,000	333,337,723	0	6,493,277	98.09	
資本的収入合計		696,992,000	361,441,000	304,991,000	56,450,000	51.86	4 返還金	0	0	0	0	0	0.00
							(1) 返還金	0	0	0	0	0	0.00
							5 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
							(1) 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
補 て ん 財 源	1		0										
	2		28,520,986										
	3		449,847,503										
	合計			478,368,489									
							合計	1,398,968,000	839,809,489	259,905,000	299,253,511	60.03	

損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科目別	決 算 額		構 成 比 率		対前年度伸率		科目別	決 算 額		構 成 比 率		対前年度伸率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営業費用	円 1,230,613,361	円 1,275,738,089	% 88.29	% 86.85	% Δ 3.54	% 17.08	1 営業収益	円 1,309,785,428	円 1,465,598,305	% 93.67	% 99.48	% Δ 10.63	% 11.34
(1) 原水及び浄水費	225,173,897	210,175,838	16.16	14.31	7.14	Δ 0.39	(1) 給水収益	1,199,478,893	1,229,233,177	85.78	83.44	Δ 2.42	Δ 0.85
(2) 配水及び給水費	198,281,665	249,364,098	14.23	16.98	Δ 20.49	10.71	(2) 受託工事収益	55,640,492	130,095,683	3.98	8.83	Δ 57.23	615.93
(3) 水道メーター費	6,450,496	7,783,574	0.46	0.53	Δ 17.13	Δ 0.36	(3) 水道加入金	26,812,083	26,410,000	1.92	1.79	1.52	13.45
(4) 受託工事費	95,113,437	128,058,457	6.82	8.72	Δ 25.73	660.64	(4) 工事負担金	15,833,960	66,637,000	1.13	4.52	Δ 76.24	200.84
(5) 業務費	93,447,684	90,377,299	6.70	6.15	3.40	Δ 1.03	(5) 他会計負担金	11,564,000	12,705,000	0.83	0.86	Δ 8.98	0.99
(6) 総係費	85,237,595	88,791,020	6.12	6.04	Δ 4.00	76.66	(6) その他の営業収益	456,000	517,445	0.03	0.04	Δ 11.87	43.00
(7) 減価償却費	525,353,960	491,766,435	37.69	33.48	6.83	2.08							
(8) 資産減耗費	1,554,627	9,421,368	0.11	0.64	Δ 83.50	72.90	2 営業外収益	88,577,802	7,605,557	6.33	0.52	1,064.65	3.99
(9) その他の営業費用	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	(1) 受取利息	1,071,656	1,219,779	0.08	0.08	Δ 12.14	Δ 24.15
							(2) 賃貸料	610,687	610,687	0.04	0.04	0.00	0.25
2 営業外費用	162,459,804	192,091,920	11.65	13.07	Δ 15.43	Δ 15.40	(3) 他会計補助金	1,477,000	1,521,000	0.11	0.11	Δ 2.89	107.22
(1) 支払利息	143,609,507	144,598,076	10.30	9.84	Δ 0.68	Δ 0.91	(4) 他会計負担金	3,260,357	3,369,357	0.23	0.23	Δ 3.24	Δ 3.05
(2) 他会計負担金	16,786,429	43,636,570	1.20	2.97	Δ 61.53	Δ 45.60	(5) 営業外雑収益	719,530	884,734	0.05	0.06	Δ 18.67	Δ 0.28
(3) 雑支出	2,063,868	3,857,274	0.15	0.26	Δ 46.49	323.69	(6) 長期前受金戻入	81,438,572	-	5.82	-	-	-
							3 特別利益	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
3 特別損失	785,720	1,204,721	0.06	0.08	Δ 34.78	0.25	(1) 固定資産売却益	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(1) 過年度損益修正損	785,720	1,204,721	0.06	0.08	Δ 34.78	0.25	(2) 過年度損益修正益	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
小 計	1,393,858,885	1,469,034,730	100.00	100.00	Δ 5.12	11.47	小 計	1,398,363,230	1,473,203,862	100.00	100.00	Δ 5.08	11.30
当年度純利益	4,504,345	4,169,132											
合 計	1,398,363,230	1,473,203,862			Δ 5.08	11.30	合 計	1,398,363,230	1,473,203,862			Δ 5.08	11.30

費用節別集計表

科目別 区分	年度別 本 年 度			前 年 度			科目別 区分	年度別 本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額 対前年度 比	決 算 額	構成比率	決 算 額 対前年度 比		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人件費	円 189,802,576	% 13.62	% 102.24	円 185,638,590	% 12.64		補 償 費	円 0	% 0.00	0.00	円 0	% 0.00
1 直接人件費	123,197,799	8.84	108.45	113,594,946	7.74		請 負 工 事 費	108,450,741	7.78	57.10	189,939,000	12.93
給 料	75,029,165	5.38	101.37	74,018,383	5.04		動 力 費	56,069,036	4.02	95.46	58,737,659	4.00
手 当 等	39,363,634	2.83	99.46	39,576,563	2.70		路 面 復 旧 費	17,835,000	1.28	172.60	10,333,000	0.70
賞与引当金繰入額	8,805,000	0.63	—	—	—		薬 品 費	16,176,972	1.16	88.17	18,348,135	1.25
							交 際 費	10,000	0.00	100.00	10,000	0.00
2 間接人件費	66,604,777	4.78	92.45	72,043,644	4.90		食 糧 費	6,000	0.00	200.00	3,000	0.00
報 酬	0	0.00	0.00	0	0.00		負 担 金	9,535,857	0.68	121.51	7,847,989	0.53
賃 金	0	0.00	0.00	0	0.00		交 付 金	180,300	0.01	97.51	184,900	0.01
法 定 福 利 費	22,613,777	1.62	102.59	22,043,644	1.50		公 課 費	544,640	0.04	912.29	59,700	0.00
法定福利引当金繰入額	1,991,000	0.14	—	—	—		保 険 料	713,518	0.05	95.39	747,979	0.05
恩給及び退職給与金	42,000,000	3.02	84.00	50,000,000	3.40		厚 生 費	3,480	0.00	33.40	10,420	0.00
							庁 舎 管 理 運 営 費	1,783,889	0.13	101.29	1,761,173	0.12
物件費その他の経費	1,204,056,309	86.38	93.82	1,283,396,140	87.36		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,806,000	0.13	—	—	—
報 償 費	0	0.00	0.00	0	0.00		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	523,787,213	37.58	106.85	490,199,688	33.37
旅 費	1,038,817	0.07	79.67	1,303,842	0.09		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,566,747	0.11	100.00	1,566,747	0.11
被 服 費	145,700	0.01	47.24	308,450	0.02		固 定 資 産 除 却 費	1,554,627	0.11	16.50	9,421,368	0.64
消 耗 品 費	2,361,685	0.17	85.20	2,771,894	0.19		企 業 債 利 息	143,609,507	10.30	99.32	144,598,076	9.84
器 具 備 品 費	20,287	0.00	9.09	223,100	0.02		他 会 計 負 担 金	16,786,429	1.20	38.47	43,636,570	2.97
燃 料 費	755,077	0.05	93.71	805,778	0.05		雑 支 出	2,063,868	0.15	53.51	3,857,274	0.26
光 熱 水 費	283,894	0.02	109.63	258,945	0.02		過 年 度 損 益 修 正 損	785,720	0.06	65.22	1,204,721	0.08
印 刷 製 本 費	1,380,245	0.10	117.07	1,179,000	0.08							
通 信 運 搬 費	9,144,650	0.66	106.19	8,611,539	0.59							
委 託 料	147,733,354	10.60	100.30	147,288,248	10.03							
手 数 料	2,441,324	0.18	100.50	2,429,228	0.17							
賃 借 料	8,063,065	0.58	195.71	4,119,924	0.28							
修 繕 費	121,490,021	8.72	96.09	126,434,608	8.61							
材 料 費	5,928,646	0.43	114.14	5,194,185	0.35		合 計	1,393,858,885	100.00	94.88	1,469,034,730	100.00

比較貸借対照表

借方		借方					貸方		貸方						
		決算額				構成比率			決算額				構成比率		
科目別	区分	本年度	前年度	増減(△)額	伸率	本年度	前年度	科目別	区分	本年度	前年度	増減(△)額	伸率	本年度	前年度
資産	1 固定資産	円 12,878,981,972	円 13,764,006,927	円 △ 885,024,955	% △ 6.43	% 86.27	% 86.93	負債	1 固定負債	円 7,323,897,946	円 54,241,275	円 7,269,656,671	% 13,402.44	% 49.06	% 0.34
	(1) 有形固定資産	12,838,782,742	13,722,240,950	△ 883,458,208	△ 6.44	86.00	86.67		(1) 企業債	7,231,659,347	-	7,231,659,347	-	48.44	-
	ア土地	495,985,797	495,985,797	0	0.00	3.32	3.13		(2) 退職給与引当金	92,238,599	54,241,275	37,997,324	70.05	0.62	0.34
	イ立木	391,400	391,400	0	0.00	0.00	0.00		2 流動負債	710,533,455	423,349,504	287,183,951	67.84	4.76	2.67
	ウ建物	591,621,809	627,946,906	△ 36,325,097	△ 5.78	3.96	3.97		(1) 企業債	347,863,182	-	347,863,182	-	2.33	-
	エ構築物	9,089,791,973	9,821,863,126	△ 732,071,153	△ 7.45	60.89	62.03		(2) 未払金	302,261,118	383,619,334	△ 81,358,216	△ 21.21	2.03	2.42
	オ機械及び装置	2,549,523,463	2,680,303,563	△ 130,780,100	△ 4.88	17.08	16.93		(3) 預り金	47,708,310	39,612,800	8,095,510	20.44	0.32	0.25
	カ水道メーター	47,357,718	48,445,264	△ 1,087,546	△ 2.24	0.32	0.31		(4) 前受金	98,845	117,370	△ 18,525	△ 15.78	0.00	0.00
	キ車両及び運搬具	724,820	1,030,820	△ 306,000	△ 29.69	0.01	0.01		(5) 引当金	12,602,000	-	12,602,000	-	0.08	-
	ク工具器具及び備品	6,169,017	8,108,733	△ 1,939,716	△ 23.92	0.04	0.05		ア賞与引当金	10,796,000	-	10,796,000	-	0.07	-
	ケ船舶	15,350	15,350	0	0.00	0.00	0.00		イ貸倒引当金	1,806,000	-	1,806,000	-	0.01	-
	コ建設仮勘定	57,201,395	38,149,991	19,051,404	49.94	0.38	0.24		3 繰延収益	3,355,620,969	-	3,355,620,969	-	22.48	-
	(2) 無形固定資産	40,199,230	41,765,977	△ 1,566,747	△ 3.75	0.27	0.26		(1) 長期前受金	5,260,931,668	-	5,260,931,668	-	35.24	-
	ア電話専用施設利用権	373,985	377,625	△ 3,640	△ 0.96	0.00	0.00		長期前受金 収益化累計額	△ 1,905,310,699	-	△ 1,905,310,699	-	△ 12.76	-
	イ施設利用権	39,825,245	41,388,352	△ 1,563,107	△ 3.78	0.27	0.26		負債合計	11,390,052,370	477,590,779	10,912,461,591	2,284.90	76.30	3.01
	部の資産	2 流動資産	2,049,249,886	2,069,990,576	△ 20,740,690	△ 1.00	13.73		13.07	1 資本金	1,522,356,217	9,140,116,469	△ 7,617,760,252	△ 83.34	10.20
(1) 現金預金		1,340,284,170	1,368,624,177	△ 28,340,007	△ 2.07	8.98	8.64	(1) 自己資本金	1,522,356,217	1,522,356,217	0	0.00	10.20	9.62	
(2) 未収金		301,172,837	249,235,831	51,937,006	20.84	2.02	1.57	(2) 借入資本金	0	7,617,760,252	△ 7,617,760,252	△ 100.00	0.00	48.11	
(3) 有価証券		0	0	0	0.00	0.00	0.00	2 剰余金	2,015,823,271	6,216,290,255	△ 4,200,466,984	△ 67.57	13.50	39.26	
(4) 貯蔵品		43,646,679	39,052,548	4,594,131	11.76	0.29	0.25	(1) 資本剰余金	391,400	5,196,304,616	△ 5,195,913,216	△ 99.99	0.00	32.82	
(5) 短期貸付金		305,000,000	385,000,000	△ 80,000,000	△ 20.78	2.04	2.43	ア国庫補助金	391,400	1,969,346,955	△ 1,968,955,555	△ 99.98	0.00	12.44	
(6) 前払金		58,696,200	27,628,020	31,068,180	112.45	0.40	0.18	イ県補助金	0	147,142,679	△ 147,142,679	△ 100.00	0.00	0.93	
(7) その他流動資産		450,000	450,000	0	0.00	0.00	0.00	ウ工事負担金	0	1,838,982,601	△ 1,838,982,601	△ 100.00	0.00	11.61	
								エ受贈財産評価額	0	539,192,714	△ 539,192,714	△ 100.00	0.00	3.41	
								オ他会計補助金	0	701,639,667	△ 701,639,667	△ 100.00	0.00	4.43	
								(2) 利益剰余金	2,015,431,871	1,019,985,639	995,446,232	97.59	13.50	6.44	
								ア減債積立金	640,041,033	639,832,033	209,000	0.03	4.29	4.04	
								イ利益積立金	379,944,606	375,984,474	3,960,132	1.05	2.54	2.37	
								ウ未処分利益 剰余金変動額	990,941,887	-	990,941,887	-	6.64	-	
								エ剰余金 当年度未処分利益 (△未処理欠損金)	4,504,345	4,169,132	335,213	8.04	0.03	0.03	
								資本合計	3,538,179,488	15,356,406,724	△ 11,818,227,236	△ 76.96	23.70	96.99	
資産合計		14,928,231,858	15,833,997,503	△ 905,765,645	△ 5.72	100.00	100.00	負債・資本合計	14,928,231,858	15,833,997,503	△ 905,765,645	△ 5.72	100.00	100.00	